

中期経営戦略

—新たな中期経営戦略について—

NTTは挑戦し続けます
新たな価値創造と
地球のサステナビリティのために

～ Innovating a Sustainable Future for People and Planet ～

中期財務目標

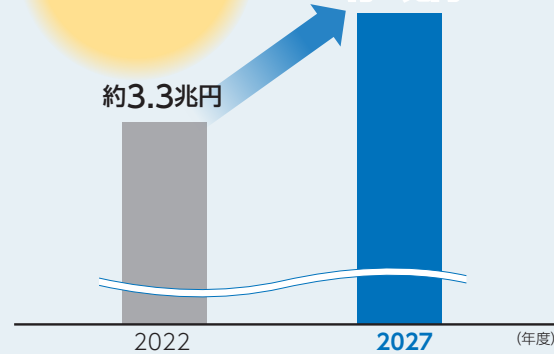
目標指標		目標水準(2027年度)	サステナビリティ関連指標も設定
全社目標	EBITDA	+20%増加(対2022年度)	
成長分野 ^{※1}	EBITDA	+40%増加(対2022年度)	
	海外営業利益率 ^{※2}	10%(2025年度)	
既存分野 ^{※3}	EBITDA	+10%増加(対2022年度)	
	ROIC	9%(2022年度実績:8.2%)	

※1 IOWN、デジタル・データセンター、電力・エネルギー、スマートライフ、不動産、AI・ロボット等

※2 NTTデータグループ連結。買収に伴う無形資産の償却費等、一時的なコストを除く ※3 NTTドコモのコンシューマ通信事業、NTT東日本、NTT西日本

NTT連結目標
+20%増加

約4兆円



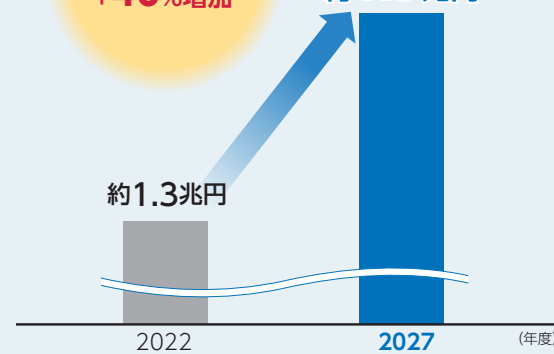
中期財務目標については、EBITDAを主要指標とし、対2022年度+20%の増加を目標としています。

そのドライバーとなる成長分野においては、対2022年度で、EBITDA+40%増加に加え、成長分野の中でも注力すべきグローバル事業には、個別に海外営業利益率2025年度10%を目標設定しました。

既存分野においても継続的な利益創出を期待し、対2022年度でEBITDA+10%増加を目標設定すると

成長分野
+40%増加

約1.9兆円



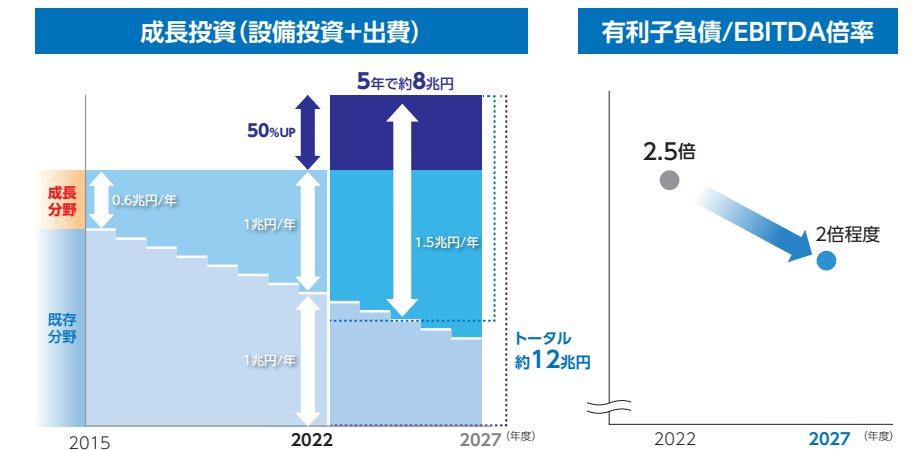
もに、資本効率性の向上に向けてROIC9%を目標設定しました。

また、持続的成長と株主還元を両立し、EPSはこれまでと同等程度の伸びをめざします。

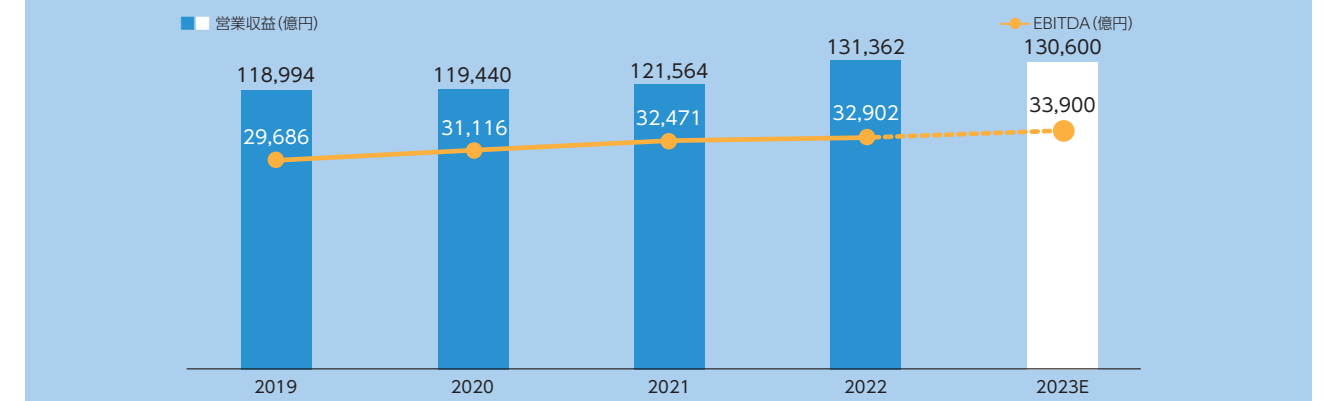
加えて、サステナビリティ関連指標(非財務指標)として、これまで打ち出してきたサステナビリティ憲章や新たな環境エネルギービジョン等を踏まえ、女性新任管理者登用率、温室効果ガス排出量、従業員エンゲージメント率の3つを目標設定いたします。

更なる成長の実現に向けた投資拡大

成長分野へ今後5年間で約8兆円(従来の50%増)の投資・出資を実施し、トータルでは約12兆円を計画しています。更なる成長の実現に向けた投資規模の拡大により、資金需要は高まりますが、EBITDAから見た有利子負債水準は2倍程度で維持・低下できるよう、資金効率性にも配慮します。



● 営業収益とEBITDAの推移



株主還元の基本的な考え方

配当政策

継続的な増配の実施を基本的な考え方とする

自己株式の取得

機動的に実施し、資本効率の向上を図る

株主還元の基本的な考え方については、引き続き、継続的な増配の実施を基本的な考えとするとともに、自己株式の取得を機動的に実施し、資本効率の向上を図っていきます。

Column

株式分割の実施

当社は、2023年6月30日時点で保有されている株式を対象に、2023年7月1日付で1株を25株に分割しました。この結果、NTT株式の投資単位は大幅に引き下がり、米国株式市場の優良銘柄並みの水準となりました。本取組みにより、NTT株式の投資家層が、投資余力の小さい若年層をはじめ幅広い世代に拡大していくことを期待しています。

分割比率

1 対 25

分割基準日:2023年6月30日(金)
効力発生日:2023年7月1日(土)

例:分割前にNTT株を100株保有している場合(株価4,500円)

分割前に保有していた100株が
100株45万円

分割後

25倍の2,500株となります
2,500株45万円